

# 八雲町デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進全体方針【概要版】

## ① 方針策定の趣旨

デジタル技術が急速に進歩し、社会全体におけるデジタル技術の活用が一般化しています。少子高齢化による人口減少も進み、これまでと同様の水準で行政サービスを提供し続けていくためには、デジタル技術の活用による課題解決と新たな取り組みを進めることが不可欠です。現在計画の中の新庁舎の建設・移転を契機として捉え、抜本的な業務改革に取り組むことが求められています。

## ② 方針の位置づけと取組期間

八雲町第2期総合計画の主要施策「自治体DXの推進」を具現化するための方針とするものです。取組期間は国が策定した「自治体DX推進計画」との整合性を図るため、2023（令和5）年度から2025（令和7）年度までの3年間とします。

## ③ DXの方向性と基本方針

### 町民にとって便利な役場 （攻めのDX）

- 町民の便利、喜び、安心、安全
- 誰もが安心して参加できるデジタル社会の実現
- 町民のニーズに合った多様なサービス展開



### 効率的に働く役場 （守りのDX）

- 業務改革・働き方改革
- 既存の方法にとらわれない柔軟な思考
- 業務上の不便解消・生産性の向上

UXの向上

### 町民目線

誰にでもわかりやすく使いやすいサービス

### 課題解決

デジタル化により解決しやすい課題を明確に

### 業務最適化

職員は人間にしかできない業務に注力

### 当事者意識

UX向上につながることを自ら考え実行

### 失敗は糧

目標を持った挑戦・試みは失敗しても成功への通過点

## ④ 推進体制

副町長を本部長とする「八雲町DX推進本部」を設置し、DXに係る施策を総合的かつ計画的に推進します。

## ⑤ 具体的な取り組み事項

### 総務省「自治体DX推進計画」に基づく取り組みの推進

- 自治体情報システムの標準化・共通化
- マイナンバーカードの普及促進
- 行政手続きのオンライン化
- AI・RPAの活用促進
- テレワークの推進
- セキュリティ対策の徹底

### バックオフィス業務改善によるDXの推進

- 文書の電子化、電子決裁の実現
- 電子入札・電子契約
- コミュニケーションの円滑化
- BPRの取り組み
- オープンデータの活用・共有
- デジタル人材確保、人材育成・職員研修

### デジタル技術を活用した住民の利便性向上

- キャッシュレス決済の導入
- 証明書等のコンビニ交付の導入
- デジタルデバйд対策
- オンライン相談・面談
- 問い合わせ対応の見直し
- 教育現場のDX推進

### 自治体DXを支える強靱かつ安全な庁内LANの構築

- 機動的な情報端末の配備
- 業務アプリケーションのクラウド化

### 工程表（八雲町 DX 推進全体方針より）

取り組み事項		2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	2024年度 令和6年度	2025年度 令和7年度	取り組み内容 KPI	
1	自治体情報システムの標準化・共通化	システム開発	移行			令和7年度：19業務（生活保護を除く）	
	マイナンバーカードの普及促進	カード申請受付・発行体制の継続				令和7年度末：100.0%	
	行政手続のオンライン化	27手続受付	その他手続のオンライン化、基幹システムとの接続			令和7年度末：40手続	
	AI・RPAの活用促進	情報収集・事業検討	一部実施	対象拡大		令和7年度末：AI利用3業務	
	テレワークの推進	実証試験	利便性向上、利用拡大				コロナ感染状況の推移により拡大
	セキュリティ対策の徹底	βモデル移行	運用	β'モデル移行	運用	令和6年度：β'モデル移行	
2	文書の電子化、電子決裁の実現	情報収集・事業検討	導入作業	稼働		令和7年度末：電子決裁率70%	
	電子入札・電子契約	情報収集・事業検討	導入作業	稼働		令和6年度：電子契約導入	
	コミュニケーションの円滑化	事業検討	試験導入	導入作業	稼働	令和5年度：要件検討のため試行実施	
	BPRの取り組み	標準化業務取り組み		検討・取り組みの継続			令和5年度：19業務
	オープンデータの活用・共有	対象拡大				令和7年度末：10件	
	デジタル人材確保、人材育成・職員研修	継続実施（情報リテラシー・個人情報保護・情報セキュリティ等）				継続実施	
3	キャッシュレス決済の導入	情報収集	導入検討	一部導入開始	対象拡大	令和6年度：窓口キャッシュレス決済開始	
	証明書等のコンビニ交付の導入	情報収集・事業検討		運用開始			令和6年度：コンビニ交付開始
	デジタルデバイド（情報格差）対策	民間実施（後方支援）				スマホ教室開催	
	オンライン相談・面談	情報収集	導入検討	一部導入開始	対象拡大	令和6年度：オンライン相談試行	
	問い合わせ対応の見直し	情報収集・事業検討		試行			令和6年度：AIチャットボット試行
	教育現場のDX推進	利活用シーン拡大				継続実施	
4	機動的な情報端末の配備	導入検討	試験導入	端末配備	運用	令和5年度：要件検討のため試行実施	
	業務アプリケーションのクラウド化	導入検討	試験導入	運用開始			令和5年度：要件検討のため試行実施